

主要事業

1 安全・安心（防犯、防災、消費者行政等）

（1）防犯・安全対策

移動交番配備事業【新規】

97百万円

地域の防犯力を強化し、安全・安心なまちづくりを推進するため、県民の身近で活動する移動交番車15台を犯罪発生件数の多い地域を中心に配備します。

勝浦警察署庁舎整備事業【新規】

1億60百万円

（債務負担行為 54百万円）

警察体制の維持、強化を図るため、老朽化の著しい勝浦警察署の移転、建替えを実施します。

市原警察署（仮称）五井西交番新設事業【新規】

35百万円

地域の良好な治安を確保するため、今後とも人口の増加が見込まれる市原市五井西地区に交番を新設します。

交通安全施設整備事業

44億24百万円（当初予算とあわせ 90億26百万円）

（当初 90億33百万円）

交通事故を防止するため、歩道等の整備、交差点改良や信号機・道路標識の設置等を行います。

・歩道整備、交差点改良等

34億47百万円（当初予算とあわせ 64億43百万円）

・信号・標識等

9億77百万円（当初予算とあわせ 25億83百万円）

消費者行政活性化基金事業【新規】

1億30百万円

平成20年度に国の交付金により創設された消費者行政活性化基金を活用して、県及び市町村の消費生活相談体制の充実・強化を図ります。

(2) 防災・耐震化の推進

県立学校等耐震化推進事業 8億89百万円（当初予算とあわせ 35億52百万円）
（ 当初 27億90百万円）

・ 県立学校耐震化推進事業 8億84百万円（当初予算とあわせ 35億47百万円）
（ 当初 27億90百万円）

県立学校の校舎、体育館等で、耐震診断の結果、補強を要すると判定された建物の耐震化工事をさらに進めます。

・ 美術館耐震補強事前調査業務委託事業【新規】 5百万円
県立美術館の耐震改修にあたり、効率的な工事手法を検討するとともに概算工事費を把握するための事前調査を実施します。

橋りょうの耐震化促進事業 6億円（当初予算とあわせ 18億15百万円）
（ 当初 12億34百万円）

震災時における緊急物資の輸送道路など、落橋等により甚大な被害の発生が予想される橋りょうの架換や耐震補強を進めます。

石油コンビナート防災アセスメント事業 10百万円

平成19年度に実施した地震被害想定調査を踏まえ、前回実施後11年が経過している石油コンビナート等防災計画修正のための基礎調査（防災アセスメント）を実施します。

自主防災組織設置促進事業 5百万円
（ 当初 5百万円）

地域住民の共助の意識や防災意識の高揚を図るため、新規設置の自主防災組織が行う防災訓練や研修会などの開催、消火器等の防災用資機材の整備などに対して助成します。

2 経済・活力の向上（経済・雇用対策）

東京湾アクアラインの料金引下げ社会実験【新規】 10億円

平成21年8月1日から23年3月まで、ETC車に限り、東京湾アクアラインの通行料を全日、普通車800円、大型車1,320円に引き下げる社会実験を行います。

中小企業振興資金の融資枠の拡大（特別会計中小企業振興融資資金）

200億円（当初予算とあわせ1,500億円）

（当初900億円）

世界的な金融危機の影響などにより、極めて厳しい経営環境に置かれている中小企業に必要な資金を円滑に供給するため、金融機関への預託額を増額し、融資枠を拡大します。

[融資枠拡大分] 600億円（当初予算とあわせ4,434億16百万円）

雇用対策の拡充 25億10百万円（当初予算とあわせ30億10百万円）

平成20年度に国の交付金により造成した「ふるさと雇用再生特別基金」及び「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、市町村と連携し雇用対策のための事業を行います。

・ふるさと雇用再生特別基金事業 9億24百万円

おおむね1年以上の継続的な雇用を創出します。

・県事業 2億36百万円 市町村事業 6億88百万円

・緊急雇用創出事業 15億86百万円

失業者に対し、次の雇用までのつなぎの雇用（雇用期間6月未満）を創出します。

・県事業 4億39百万円 市町村事業 11億47百万円

ちば農商工連携事業支援基金事業【新規】 5億円

農林漁業者と中小企業者等が連携して取り組む新たな事業を支援する基金を造成するため、（独）中小企業基盤整備機構とともに、（財）千葉県産業振興センターに無利子貸付を行います。

小規模企業経営セーフティ共済加入促進支援事業【新規】 40百万円
増加傾向にある小規模事業者の連鎖倒産を未然に防ぐため、(独)中小企業基盤整備機構が運営する中小企業倒産防止共済への新規加入者に対し掛金の一部を助成し、同制度への加入を促進します。

千葉港千葉中央ふ頭コンテナターミナル利用拡大検討事業【新規】 30百万円
コンテナターミナル利用者に対して、試験的にコンテナ取扱量に応じた補助を行う等の事業を実施し、利用拡大のための方策を検討します。

3 子育て・教育

子育て安心応援事業【新規】 19億57百万円
平成20年度に国の交付金により造成した基金を活用し、保育所の整備、保育の質の向上のための研修等を実施し、子どもを安心して育てる環境を整備します。

・保育所等整備事業 19億48百万円
待機児童解消のため、保育所の施設整備費や子育て支援のための拠点整備費等に対し助成します。

・家庭的保育改修等事業 2百万円
自宅や賃貸アパート等で保育士や看護師が保育を行う家庭的保育事業の実施場所に係る改修費や家庭的保育者への研修費用に対し助成します。

・保育の質の向上のための研修事業等 5百万円
保育士への研修を実施するための費用等に対し助成します。

保育所整備促進事業【新規】 6億90百万円
待機児童の早期解消を図るため、保育所の施設整備費について、国の補助金に県が独自の加算措置を行い、緊急的に保育所の整備を促進します。

すこやか出産応援事業 17億23百万円
平成20年度に国の交付金により造成した基金を活用し、妊婦の健康管理の充実等を図るため、妊婦健診の公費負担を拡充し、無料で受診できる回数を5回から14回に増やします。

「千葉県の教育を元気にする有識者会議（仮称）」設置事業【新規】 3百万円
学力向上や、いじめ・不登校など様々な教育課題に対応するため、千葉県の教育を元気にする有識者会議（仮称）を設置します。

私立学校経常費補助（一般補助） 216億14百万円（当初予算とあわせ 324億9百万円）
（当初 311億90百万円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、高校・幼稚園の県単独の補助単価の上乗せを復活させるなど、学校法人の教育に要する経常的経費に対する助成を拡充します。

県立学校地上デジタル放送移行対策事業【新規】 1億20百万円

平成23年7月の地上デジタル放送完全移行に備えて、県立学校のデジタル放送の受信環境を整備します。

特別支援学校施設・設備整備事業 11億55百万円（当初予算とあわせ 15億53百万円）
（当初 2億33百万円）

・分校・分教室整備事業 58百万円（当初予算とあわせ 3億34百万円）
特別支援学校の児童生徒の増加に伴う過密化・教室不足に対応するため、高等学校の余裕教室を活用し、特別支援学校の分校・分教室を整備します。

・普通教室空調設備整備事業 3億66百万円（当初予算とあわせ 4億68百万円）
疾病や障害等により体温調整が困難な児童生徒のために、特別支援学校の普通教室に空調設備を整備します。

・多目的トイレ・エレベーター等の整備 4億31百万円
バリアフリー化等への対応のため、多目的トイレ・エレベーター等の整備を行います。

・給食調理施設の改善 1億50百万円
食中毒の発生防止等を図るため、学校給食施設の改善を行います。

・通学用スクールバスの更新 1億50百万円
児童生徒の安全性等を考慮し、老朽化したスクールバスを更新します。

社会教育・体育施設整備事業 2億67百万円（当初予算とあわせ 3億40百万円）
（ 当初 1億1百万円）

図書館やスポーツセンターなど多くの県民が利用する施設の改修等を実施し、機能向上を図ります。

千葉県競技力向上推進本部事業 70百万円（当初予算とあわせ 2億50百万円）
（ 当初 1億80百万円）

平成22年度に本県で開催されるゆめ半島千葉国体に向けて、選手の育成・強化を図ります。

4 医療・福祉

医師確保支援事業【新規】 3億23百万円

医師の就労環境の改善及び安定確保を図るため、産科医・救急勤務医の処遇改善や勤務医の負担軽減などに取り組む医療施設に対し助成します。

救命救急センター運営費補助 2億97百万円（当初予算とあわせ 4億73百万円）
（ 当初 1億49百万円）

重篤救急患者の救命医療を行う24時間体制の救命救急センターの運営費に対し助成します。21年度は対象となる施設を拡大し、新たに2カ所を補助対象とします。

小児初期救急センター運営費補助【新規】 3百万円

小児患者の夜間・休日の診療体制を確保するため、市町村等が実施する小児初期救急センターの運営費に対し助成します。

医療施設設備整備事業 51百万円（当初予算とあわせ 1億78百万円）
（ 当初 58百万円）

救命救急センター、周産期医療施設及びがん診療施設が行うドクターカーなどの医療設備整備事業に対し助成します。

新型インフルエンザ対策事業 6億6百万円（当初予算とあわせ 6億42百万円）
（ 当初 1百万円）

・抗インフルエンザウイルス薬の備蓄 4億76百万円（当初予算とあわせ 4億77百万円）
新型インフルエンザによる健康被害の拡大や、社会・経済機能の低下などの影響を最小限に抑制するため、抗インフルエンザウイルス薬（タミフル・リレンザ）を備蓄します。

・発熱外来の設置 1億30百万円（当初予算とあわせ 1億65百万円）
国内における人から人への感染流行期において、一般の医療機関での感染の拡大防止のために設置する発熱外来に必要な医薬品や消耗品等を整備します。
なお、補正予算成立までに当面必要となる整備については、21年度予備費により対応します。

がん対策事業 26百万円（当初予算とあわせ 1億76百万円）
（ 当初 1億73百万円）

企業と連携してがん検診の受診を促進するなど、がんの予防・早期発見を推進するとともに、在宅療養患者等に対する相談・支援等を行う在宅緩和ケア支援センターを設置します。

在宅難病患者一時入院事業【新規】 23百万円

在宅で療養する重篤な難病患者の健康管理を行うとともに、介護する家族等の介護負担の軽減を図るため、県内3カ所に難病患者が一時入院できる病床（4床）を確保します。

福祉人材確保対策事業【新規】 1億53百万円

離職率が高く、人材不足である福祉・介護職場について、学生や潜在的有資格者の就労を促すとともに、職場環境の改善等を支援することにより、人材の確保・定着の促進を図ります。

障害者自立支援のための特別対策事業 13億47百万円
（ 当初 14億31百万円）

障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用及び着実な定着を図るため、国からの交付金を原資として造成した基金を活用し、事業者の運営の安定化や新体系移行に必要な施設改修に対する補助など、新法への円滑な移行等を図るための事業を実施します。

鉄道駅エレベーター等整備事業補助 1億50百万円（当初予算とあわせ 2億円）
（ 当初 50百万円）

交通バリアフリー法に基づく整備目標である平成22年に向けて、市町村が行う駅エレベーター等の整備事業に要する経費に対する助成額を大幅に増額し、鉄道駅のバリアフリー化の一層の促進を図ります。

東上総児童相談所一時保護所設置事業【新規】 20百万円

児童虐待の増加等に対応するため、東上総児童相談所（茂原市）に一時保護所を整備します。

救護施設（松風園・猿田荘）整備事業 2億26百万円

障害をもち、日常生活が困難な生活保護受給者が入所する県立救護施設の改修を行い、生活環境の改善を図ります。

県立障害者施設整備事業 5億84百万円（当初予算とあわせ 9億30百万円）
（ 当初 2億92百万円）

県立の障害者施設における老朽化した各種設備の改修（更新）を行い、その機能の維持向上を図ります。

5 農林水産業の振興、良好な自然環境づくり

耕作放棄地再生推進事業【新規】 30百万円

耕作放棄地の再生に取り組む地域協議会に対し、障害物除去等の作業に要する経費について助成します。

農業の新規参入モデル構築事業【新規】 18百万円
（債務負担行為 72百万円）

農業の新たな担い手を確保するため、県、市町村、企業等が連携し、退職者を将来の独立就農へ結びつけるモデル事業を実施します。

千葉県産農林水産物のファンづくり事業【新規】 30 百万円
県産農林水産物の知名度向上とイメージアップを図るため、各種イベントの開催やマスメディアを活用したPRなどのプロモーション活動を年間を通して行います。

肉豚生産安定対策事業【新規】 44百万円
肉豚価格差補てん事業（肉豚価格下落時に養豚農家に対し補てん金を交付）において、農家が負担する積立金の一部を助成し、養豚農家の経営安定を図るとともに、肉豚生産上位県としての競争力を確保します。

漁業の担い手確保・育成総合対策事業 3百万円（当初予算とあわせ 7百万円）
（当初 6百万円）
就業者の減少と高齢化が進む県内漁業において、現役漁業者の指導による実務研修など、新規漁業者の確保・育成と定着を支援するための事業を実施します。

森林病虫害防除事業 54百万円（当初予算とあわせ 1億30百万円）
（当初 1億15百万円）
海岸保安林における松くい虫被害木の駆除を実施し、被害拡大を防止することで、家屋や農地を潮害等から守る海岸保安林の機能を保全します。

竹林拡大防止事業（森林整備事業） 7百万円
放置竹林の拡大を防止し、森林の持つ災害防止機能を維持するため、竹林の伐採経費に対し県独自で助成額を増額します。

店舗等エコ化モデル事業【新規】 6百万円
温室効果ガス（CO₂等）排出量を削減するため、県内の中小規模事業所を対象に省エネ化の取組みを促進します。

公共交通機関グリーン化促進事業【新規】 50百万円
公共交通機関の低公害・低燃費車両への転換を促進するため、天然ガス、ハイブリッド、低燃費かつ低排出ガス車両への更新に要する経費に対し助成します。

公用車のエコカー導入促進事業【新規】

1億17百万円

環境負荷の低減と地球温暖化の防止等のため、公用車のエコカーへの買い換えを促進します。

6 観光、地域活性化

東関東自動車道館山線4車線化事業【新規】

63億75百万円

アクアライン等の交通量増加に伴う渋滞の解消や交通安全対策のため、国が行う4車線化事業（木更津南JCT～富津竹岡IC）経費の一部を負担します。

南房総観光道路ネットワーク強化事業 5億30百万円（当初予算とあわせ 12億17百万円）

（当初 5億33百万円）

南房総地域における観光道路ネットワークの向上・充実を図るため、地域自立・活性化交付金を活用して、道路幅員が狭小な箇所への拡幅工事等を行います。

館山港多目的棧橋整備事業

2億66百万円（当初予算とあわせ 7億16百万円）

（当初 3億円）

南房総の観光の要として、館山港へ観光船やクルーズ船等による観光客を迎え入れる多目的棧橋を整備します。

自然公園等リニューアル整備事業【新規】

1億35百万円

県内の国定公園、県立自然公園及び自然歩道について、観光客が快適に利用できるようトイレや各種施設の改修を行います。

観光・レクリエーション施設リニューアル事業【新規】

30百万円

豊かな自然環境の中でさまざまな体験活動ができる県民の森や、酪農のさとの施設改修を進め、体験型観光の拠点としての魅力を高めます。

観光地魅力アップ緊急整備事業【新規】

1億円

観光地において利用客からの要望が多い、トイレや駐車場などの施設整備に対し助成し、魅力ある観光地づくりを進めます。

7 社会・生産基盤の整備

市町村水道総合対策事業補助

33億円

(当初 33億44百万円)

水道事業体間の料金格差を是正し、住民負担の軽減を図るため、市町村等が経営する水道事業体に対し助成します。

道路橋りょう事業

216億53百万円 (当初予算とあわせ 401億82百万円)

(当初 349億67百万円)

交流・連携を広げ、県土の発展に資するように、効果的、効率的な道路整備を進めます。

- ・ 補助事業 140億41百万円 (当初予算とあわせ 251億20百万円)
 - ・ 北千葉道路整備事業 32億79百万円
 - ・ 東関道インターチェンジ整備事業 13億10百万円
- ・ 単独事業 76億12百万円 (当初予算とあわせ 150億61百万円)
 - ・ 舗装道路修繕事業 30億円

街路整備事業

46億8百万円 (当初予算とあわせ 96億83百万円)

(当初 96億14百万円)

渋滞解消や交通安全を図るため、鉄道との立体交差や幹線道路の拡幅などを進めます。

- ・ 補助事業 41億40百万円 (当初予算とあわせ 82億66百万円)
 - ・ 連続立体交差事業 13億円
- ・ 単独事業 4億68百万円 (当初予算とあわせ 14億17百万円)

河川・海岸・砂防事業

83億34百万円 (当初予算とあわせ 172億22百万円)

(当初 162億48百万円)

自然災害から県民の安全を守るとともに、国土を保全するため、河川・海岸・砂防施設の整備を進めます。

- ・ 補助事業 73億66百万円 (当初予算とあわせ 150億49百万円)
 - ・ 住宅市街地基盤整備事業 14億29百万円
 - ・ 低地対策河川事業 14億13百万円
- ・ 単独事業 9億67百万円 (当初予算とあわせ 21億73百万円)

港湾事業 17億25百万円（当初予算とあわせ 41億40百万円）
（ 当初 26億21百万円）

物流拠点としての港湾施設の整備及び海辺に親しめる環境づくりを進めます。

- ・ 館山港多目的栈橋整備事業【再掲】 2億66百万円
- ・ 千葉港海岸事業 13億22百万円

千葉県・神奈川県リニア等超高速鉄道検討協議会運営費【新規】 1百万円

成田・羽田両空港間のリニア新線等に関する研究を神奈川県と共同で行うための検討会を設置します。

市川市塩浜1丁目海岸再生事業【新規】 30百万円

護岸の老朽化から安全性が保たれていない市川市塩浜1丁目海岸について、石積施設を整備し、護岸の安全性確保等を図ります。

土地改良事業 46億35百万円（当初予算とあわせ 187億49百万円）
（ 当初 193億95百万円）

農地の造成や小規模農地の集団化、用排水施設や農道等の生産基盤整備、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策、農業集落排水等の農村環境整備などを行います。

- ・ 補助事業 45億10百万円（当初予算とあわせ 125億69百万円）
- ・ 単独事業 1億25百万円（当初予算とあわせ 2億64百万円）

8 県政の総合的発展

県総合計画の策定【新規】 10百万円

千葉県のポテンシャルを最大限に活用し、首都圏をリードする元気で活力ある千葉県とするため、将来を見据えた戦略的な県政運営の基本方針となる総合計画を策定します。

市町村合併支援事業（合併新法分） 1億6百万円
（ 当初 1億10百万円）

市町村の自主的な合併を推進し、市町村の負担の軽減を図るため、合併協議会の運営や合併後の一体的なまちづくり等に要する経費に対し助成します。